

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表
(平成27年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		495,818,986	
有価証券		6,550,000,000	
割賦売掛金		1,193,032,000	
事業貸付金		66,420,000	
販売用不動産		1,136,364,302	
貯蔵品		23,852	
前払費用		1,495,056	
未収収益		5,842,839	
未収入金		2,866,434	
前払金		6,695,343	
貸倒引当金(△)		△ 85,147,118	
流動資産合計			9,373,411,694
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,985,088,918		
減価償却累計額	△ 5,333,438,995	8,651,649,923	
構築物	313,915,524		
減価償却累計額	△ 285,726,148	28,189,376	
工具器具備品	7,454,067		
減価償却累計額	△ 5,321,218	2,132,849	
土地		5,173,611,314	
有形固定資産合計			13,855,583,462
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		615,714	
その他		311,500	
無形固定資産合計			28,877,214
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,063,290,487	
関係会社株式		7,969,489,859	
破産更生債権等		661,854,877	
敷金保証金		23,902,120	
長期前払費用		10	
貸倒引当金(△)		△ 659,175,242	
投資その他の資産合計			12,059,362,111
固定資産合計			25,943,822,787
資産合計			<u>35,317,234,481</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		173,052,539	
未払法人税等		3,948,710	
前受金		105,840,270	
預り金		3,600,247	
仮受金		5,619,036	
引当金			
賞与引当金	19,943,884	19,943,884	
流動負債合計			312,004,686
II 固定負債			
受入保証金		279,462,993	
引当金			
退職給付引当金	676,907,076	676,907,076	
固定負債合計			956,370,069
負債合計			1,268,374,755
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,556,013,685	
資本金合計			52,556,013,685
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 120,922	
資本剰余金合計			△ 120,922
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		18,507,033,037	
(うち当期総損失)		152,530,581	
繰越欠損金合計			18,507,033,037
純資産合計			34,048,859,726
負債純資産合計			<u>35,317,234,481</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	746,645,452	
貸倒引当金繰入	130,128	
役員給	314,033	
給与賞与諸手当	66,376,272	
法定福利費	8,221,790	
賞与引当金繰入額	5,739,833	
減価償却費	10,373	
租税公課	58,099,856	
その他創業・新事業支援業務費	11,737,825	897,275,562

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	82,075,383	
販売用不動産評価損	27,434,645	
不動産賃貸事業原価	351,686,922	
役員給	1,995,078	
給与賞与諸手当	87,486,433	
法定福利費	11,842,501	
賞与引当金繰入額	8,523,977	
減価償却費	63,910	
租税公課	36,961,178	
その他経営基盤強化業務費	52,976,528	661,046,555

一般管理費

役員給	3,382,804	
給与賞与諸手当	45,314,925	
法定福利費	8,784,736	
賞与引当金繰入額	5,163,614	
業務委託費・報酬費	28,026,411	
賃借料	39,630,882	
雑費	10,698,568	
その他一般管理費	23,759,225	164,761,165

雑損

		71,302
--	--	--------

経常費用合計

1,723,154,584

経常収益

貸付金利息収入		11,615,026
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	125,911,563	
不動産賃貸事業収入	1,571,273,776	1,697,185,339

財務収益

受取利息	244,203	
有価証券利息	16,922,280	17,166,483

雑益

		9,257,136
--	--	-----------

経常収益合計

1,735,223,984

経常利益

12,069,400

臨時損失

関係会社株式処分損		239,357,652
臨時損失合計		239,357,652

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益	11,896,598	
貸倒引当金戻入益	14,327,547	
退職給付引当金戻入益	52,482,236	
臨時利益合計		78,706,381

税引前当期純損失

148,581,871

法人税、住民税及び事業税

3,948,710

当期純損失

152,530,581

当期総損失

152,530,581

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 731,514,631
人件費支出	△ 294,105,614
消費税等納付額	△ 53,610,227
その他の業務支出	△ 39,403,370
事業貸付金等の回収による収入	3,200,000
出資事業収入	323,896,560
販売用不動産売却収入	181,825,000
不動産賃貸料収入	1,626,979,703
その他の業務収入	14,809,882
小計	1,032,077,303
利息及び配当金の受取額	45,613,774
法人税等の支払額	△ 4,690,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,000,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 8,810,000,000
有価証券の償還による収入	7,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,226,880
無形固定資産の取得による支出	△ 378,000
定期預金の預入による支出	△ 580,000,000
定期預金の払戻による収入	580,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 911,604,880
III 資金増加額	161,395,858
IV 資金期首残高	84,423,128
V 資金期末残高	245,818,986

損失の処理に関する書類

(平成27年7月3日)

I 当期未処理損失		18,507,033.037
当期総損失	152,530,581	
前期繰越欠損金	18,354,502,456	
II 次期繰越欠損金		<u>18,507,033.037</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	897,275,562	
経営基盤強化業務費	661,046,555	
一般管理費	164,761,165	
雑損	71,302	
臨時損失	239,357,652	
法人税、住民税及び事業税	3,948,710	1,966,460,946

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 11,615,026	
不動産関係事業収入	△ 1,697,185,339	
財務収益	△ 17,166,483	
雑益	△ 9,257,136	
臨時利益	△ 78,706,381	△ 1,813,930,365
業務費用合計		152,530,581

II 引当外退職給付増加見積額

833,928

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	210,223,571	210,223,571
----------------------	-------------	-------------

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,948,710

V 行政サービス実施コスト

359,639,370

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～20年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	1,112,819 円
業務委託費・報酬費	6,827,047 円
通信運搬費	49,149 円
賃借料	2,879,722 円
水道光熱費	101,306 円
消耗品・備品費	111,320 円
雑費	616,801 円
印刷製本費	39,661 円
合計	11,737,825 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	12,861,127 円
旅費交通費	5,352,147 円
業務委託費・報酬費	17,255,270 円
通信運搬費	140,380 円
賃借料	9,023,936 円
水道光熱費	339,139 円
消耗品・備品費	264,192 円
雑費	6,868,480 円
印刷製本費	871,857 円
合計	52,976,528 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	5,292,511 円
福利厚生費	436,253 円
旅費交通費	4,046,545 円
通信運搬費	2,310,721 円
保険料	19,577 円
水道光熱費	1,945,559 円
保守修繕費	4,658,637 円
租税公課	536,980 円

消耗品・備品費	3,045,362 円
研修活動費	478,611 円
諸謝金	620,607 円
印刷製本費	367,862 円
合計	23,759,225 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	495,818,986 円
定期預金	△250,000,000 円
資金期末残高	245,818,986 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 833,928 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成 27 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,027,815,796 円
② 年金資産	350,908,720 円
③ 未積立退職給付債務	△676,907,076 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△676,907,076 円
(③+④+⑤)	

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、167,703,772 円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第 13 号)第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の

見込額は 314,357,576 円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	30,182,731 円
② 利息費用	12,208,922 円
③ 期待運用収益	△24,325,575 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 （注2）	25,624,874 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△96,173,188 円
⑥ 退職手当（注3）	0 円
⑦ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	△52,482,236 円

（注1） 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2） 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3） 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.10%
③ 期待運用収益率	7.14%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによ

りA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	10,150,000,000	10,166,330,000	16,330,000

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券
満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額8,432,780,346円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	8,728,206,123	△362,767,411	8,365,438,712	8,918,037,000
試作開発型事業促進施設	3,213,837,221	△75,014,379	3,138,822,842	2,715,296,000
都市型産業支援施設	2,012,893,620	△113,735,325	1,899,158,295	2,074,478,000
産業用地	477,980,764	0	477,980,764	464,304,774
合計	14,432,917,728	△551,517,115	13,881,400,613	14,172,115,774

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加 (1箇所) 729,000円

減価償却による減少 (15箇所) 363,496,411円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 75,014,379円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,735,325円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,025,779,877	746,645,452	—
試作開発型事業促進施設	220,971,774	147,990,350	—
都市型産業支援施設	288,834,125	199,537,515	—
産業用地	35,688,000	4,159,057	—
合計	1,571,273,776	1,098,332,374	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,984,359,918	729,000	-	13,985,088,918	5,333,438,995	542,948,740	-	-	-	8,651,649,923	
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	285,726,148	9,297,375	-	-	-	28,189,376	
	工具器具備品	6,956,187	497,880	-	7,454,067	5,321,218	587,529	-	-	-	2,132,849	
	計	14,305,231,629	1,226,880	-	14,306,458,509	5,624,486,361	552,833,644	-	-	-	8,681,972,148	
非償却資産	土地	5,173,611,314	-	-	5,173,611,314	-	-	-	-	-	5,173,611,314	
	計	5,173,611,314	-	-	5,173,611,314	-	-	-	-	-	5,173,611,314	
有形固定資産 合計	建物	13,984,359,918	729,000	-	13,985,088,918	5,333,438,995	542,948,740	-	-	-	8,651,649,923	
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	285,726,148	9,297,375	-	-	-	28,189,376	
	工具器具備品	6,956,187	497,880	-	7,454,067	5,321,218	587,529	-	-	-	2,132,849	
	土地	5,173,611,314	-	-	5,173,611,314	-	-	-	-	-	5,173,611,314	
	計	19,478,842,943	1,226,880	-	19,480,069,823	5,624,486,361	552,833,644	-	-	-	13,855,583,462	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,056,650	378,000	-	1,434,650	818,936	76,510	-	-	-	615,714	
	計	1,056,650	378,000	-	1,434,650	818,936	76,510	-	-	-	615,714	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	28,261,500	-	-	28,261,500	-	-	-	-	-	28,261,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	1,056,650	378,000	-	1,434,650	818,936	76,510	-	-	-	615,714	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	29,318,150	378,000	-	29,696,150	818,936	76,510	-	-	-	28,877,214	
投資その他の資産	投資有価証券	5,263,290,487	-	1,200,000,000	4,063,290,487						4,063,290,487	(注)1
	関係会社株式	8,520,847,473	1,382,067,703	1,933,425,317	7,969,489,859						7,969,489,859	(注)2
	破産更生債権等	662,754,877	-	900,000	661,854,877						661,854,877	
	敷金保証金	23,902,120	-	-	23,902,120						23,902,120	
	長期前払費用	1,486,294	10	1,486,294	10						10	
	貸倒引当金(△)	△ 660,075,242	-	△ 900,000	△ 659,175,242						△ 659,175,242	
	計	13,812,206,009	1,382,067,713	3,134,911,611	12,059,362,111						12,059,362,111	

(注)1 当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,200,000,000円)によるものであります。

2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(1,382,067,703円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(870,986,639円)及び関係会社株式の清算(1,062,438,678円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16,653	23,852	-	16,653	-	23,852	
計	16,653	23,852	-	16,653	-	23,852	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,245,874,330	-	-	82,075,383	27,434,645	1,136,364,302	
計	1,245,874,330	-	-	82,075,383	27,434,645	1,136,364,302	

(注) 当期減少額のうち「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	新関西国際空港(株)第1回社債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第29回 日本政策投資銀行(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第69回 都市再生債券(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	3,050,000,000	3,050,000,000	3,050,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,350,000,000	1,350,000,000	1,350,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	950,000,000	950,000,000	950,000,000	-	
	計	6,550,000,000	6,550,000,000	6,550,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				6,550,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	第39回 日本政策金融公庫(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	中日本高速道路(株)第51回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	計	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	<産業高度化施設出資>						
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	641,005,333	600,000,000	-		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	294,372,334	294,372,334	△ 163,671,357		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	306,247,527	306,247,527	△ 273,027,845		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	334,354,886	312,719,668	-		
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	510,113,966	416,436,076	-		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	534,401,530	481,130,655	-		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	441,527,867	412,339,427	-		
	(株)ビー・アール・テクノセンター	600,000,000	636,683,953	600,000,000	-		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	378,107,652	378,107,652	△ 188,986,961		
	小計	4,427,039,502	4,076,815,048	3,801,353,339	△ 625,686,163		
	<産業業務機能支援施設出資>						
	(株)アルカディア大村	558,569,335	553,949,619	553,949,619	△ 4,619,716		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	499,091,540	499,091,540	△ 16,374,871		
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	557,897,926	557,897,926	△ 20,735,537		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	597,119,459	544,359,357	-		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	558,018,247	557,393,571	-		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	558,003,924	558,003,924	△ 8,164,880		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	607,159,376	588,835,603	-		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	308,604,980	308,604,980	△ 195,405,472		
	小計	4,413,436,996	4,239,845,071	4,168,136,520	△ 245,300,476		
	計	8,840,476,498	8,316,660,119	7,969,489,859	△ 870,986,639		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<産業高度化施設出資>						
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
貸借対照表計上額合計				12,032,780,346			

(注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損882,883,237円の戻入額は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,265,652,000	55,000,000	127,620,000	-	1,193,032,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	68,720,000	-	2,300,000	-	66,420,000	
計	1,334,372,000	55,000,000	129,920,000	-	1,259,452,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,288,811	19,943,884	17,288,811	-	19,943,884	
計	17,288,811	19,943,884	17,288,811	-	19,943,884	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,332,885,290	△ 72,620,000	1,260,265,290	115,162,425	△ 11,025,910	104,136,515	
一般債権	1,193,916,000	△ 70,688,000	1,123,228,000	11,087,897	△ 11,087,897	-	
貸倒懸念債権	71,736,000	△ 1,932,000	69,804,000	36,841,238	61,987	36,903,225	
破産更生債権等	67,233,290	-	67,233,290	67,233,290	-	67,233,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	2,668,898	236,523	2,905,421	24,785	△ 24,785	-	
一般債権	2,668,898	236,523	2,905,421	24,785	△ 24,785	-	
事業貸付金	644,107,000	△ 3,200,000	640,907,000	625,877,617	△ 3,276,852	622,600,765	
貸倒懸念債権	68,720,000	△ 2,300,000	66,420,000	50,490,617	△ 2,376,852	48,113,765	
破産更生債権等	575,387,000	△ 900,000	574,487,000	575,387,000	△ 900,000	574,487,000	
未収入金(賃料等)	20,370,718	2,253,378	22,624,096	17,454,952	130,128	17,585,080	
一般債権	236,131	314,323	550,454	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	1,939,055	1,939,055	-	130,128	130,128	
破産更生債権等	20,134,587	-	20,134,587	17,454,952	-	17,454,952	
計	2,000,031,906	△ 73,330,099	1,926,701,807	758,519,779	△ 14,197,419	744,322,360	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,092,854,897	△ 26,398,590	38,640,511	1,027,815,796	
退職一時金に係る債務	337,392,673	24,539,770	21,051,240	340,881,203	
厚生年金基金に係る債務	755,462,224	△ 50,938,360	17,589,271	686,934,593	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	335,339,285	26,083,646	10,514,211	350,908,720	
退職給付引当金	757,515,612	△ 52,482,236	28,126,300	676,907,076	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
	計	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。